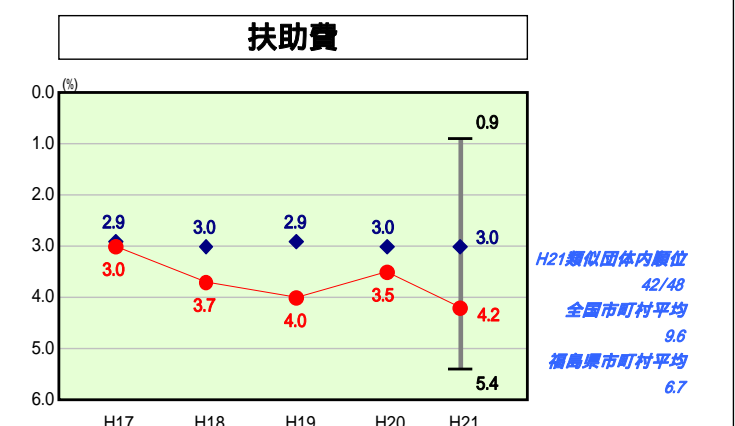
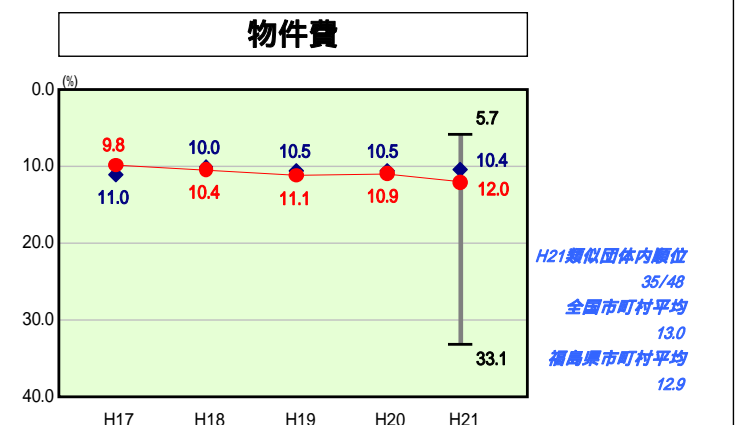
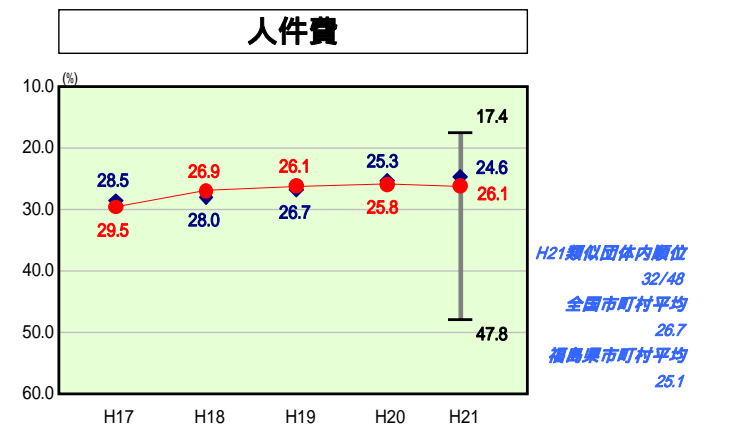
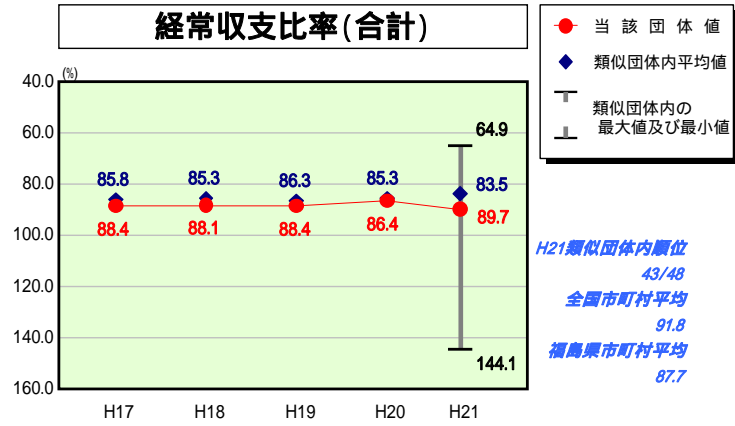
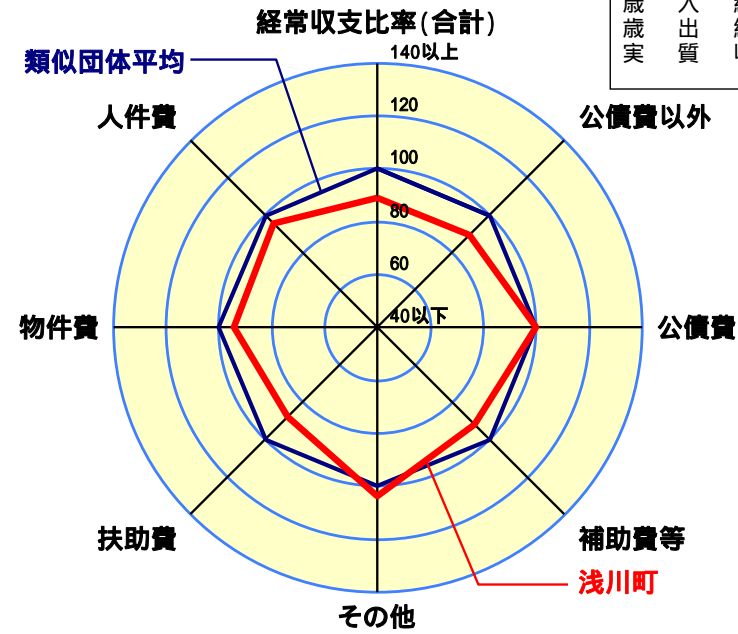


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,145人(H22.3.31現在)
面積	37.43 km ²
標準財政規模	2,135,377千円
歳入総額	3,133,222千円
歳出総額	2,927,244千円
実質収支	144,103千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 定員適正化計画による職員の計画的な削減(平成16年度職員数79人を平成21年度までに12人削減)計画については目標達成が1年遅れたが達成することができた。今後も経常経費の抑制のため現在策定を検討している「集中改革プラン」により目標を掲げ実行していく。類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、過去の高水準の給与体系にいた50歳を越える職員が約半数を占めていることが要因となる。職員は順次定年を迎え、平成21年度から段階的に減っているが、今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較すると平均を1.6%上回っているのは、臨時職員等の賃金(物件費)が伸びていること、財務会計導入、学校情報通信技術環境整備、地上デジタル対応事業、緊急雇用創出基金事業に取り組んだことによるものである。今後も経常収支比率を注視しながら、第三セクターである吉田富三記念館は指定管理者制度を導入し、地方公営企業部門等、指定管理者制度の導入、民間的経営手法の導入を検討するなど、コスト削減のため委託化を進める。

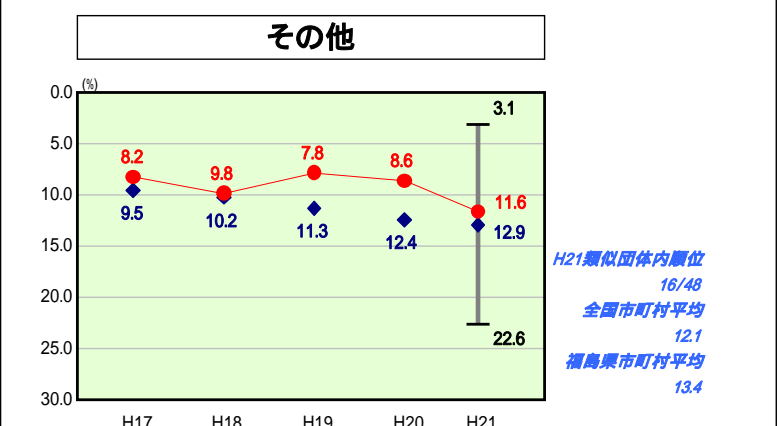
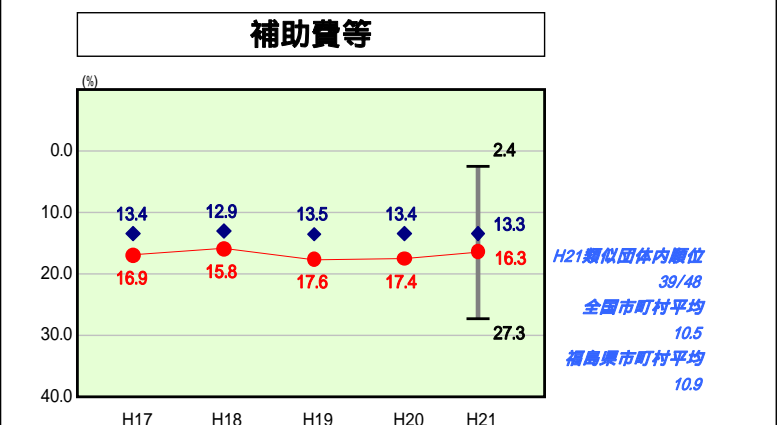
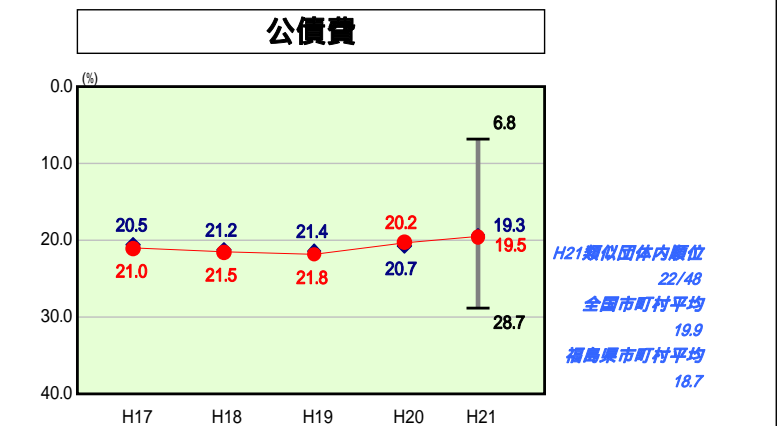
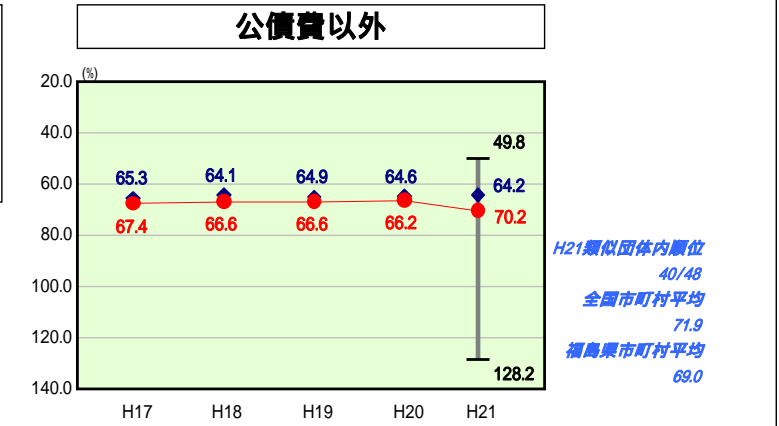
扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因としてこれまで乳幼児・児童医療費の無料化について中学卒業までの児童・生徒まで拡充したこと、各種障害者サービス、老人の温泉宿泊費用負担等の増額、児童手当などの児童福祉費の額が膨らんでいることが挙げられる。これは福祉の町の推進、定住促進への期待など政策としての支出となっている。その中であっても、各種手当への特別加算等の見直しを進めていくなどメリハリをつけ扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、土地改良事業が平成26年度まで2,000万円を超える償還が続くこと、一部事務組合(ごみ焼却施設組合負担金、広域消防組合)の負担等に係る起債の償還等が多いこと、町の出資する法人や各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業なのかなど明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

公債費: 近年、大型の整備事業は発生しないが、公債費に係る経常収支比率は一部事務組合の負担等に係る起債の償還に伴い類似団体平均を0.2%上回っている。起債の償還については平成19年度をピークとし毎年5%程度減少に転じ、これまで実施したふるさと農道緊急整備事業、団体営農道整備事業、土地改良事業、臨時地方道整備事業等の公債費償還が主な要因である。町内の整備状況が進み、今後は公債費に頼る事業が少なくなっている。今後、耐震改修に伴う普通建設事業費の増加、一部事務組合に係る起債償還等が予定されているが、特に線や面の整備については公債費の残額等を検討しながら事業を選択していく。

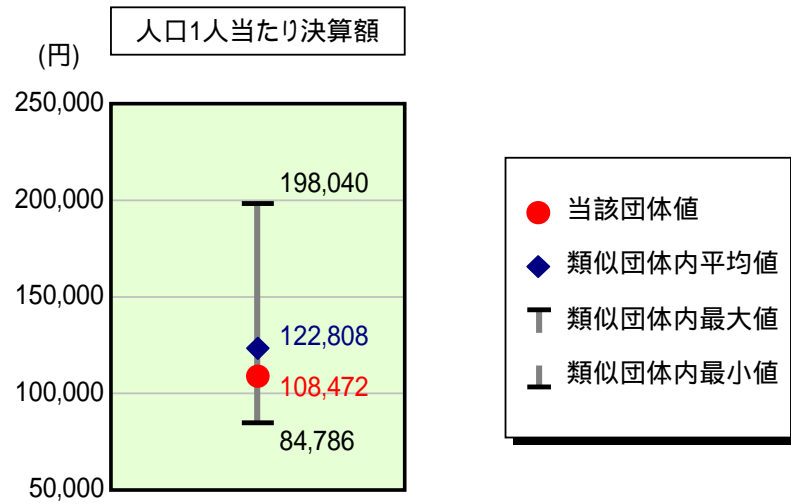
その他: その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、後期高齢者医療広域連合に係る繰り出し6.5百万円、対前年比22.8%増、郡山地方広域消防組合109百万円、対前年比1.3%増、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い147.6百万円、対前年比4.3%増、介護保険特別会計で65.7百万円対前年比2.7%増等、繰り出し金の増加がある。現在、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているため、今後は繰り出しにかかる経費について注視し、抑制に心がける。

普通建設事業費の分析: 近年の類似団体平均の減少率に比べると、浅川町の上昇率は小さくなっているが、これは当町の生活基盤整備が進んでいることによるものである。道路、橋梁、住宅、文教施設等についてはほぼ整備が終了し、今後は維持経費を想定しているが、管理には万全を期し、新たな過大経費がかからないよう対応している。さらに、町の財政状況は厳しいものとなっており、起債制限比率、実質公債比率がそれぞれ上昇傾向にあること、今後も適正な維持管理に努め、普通建設事業費については抑制の方向で対応する。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



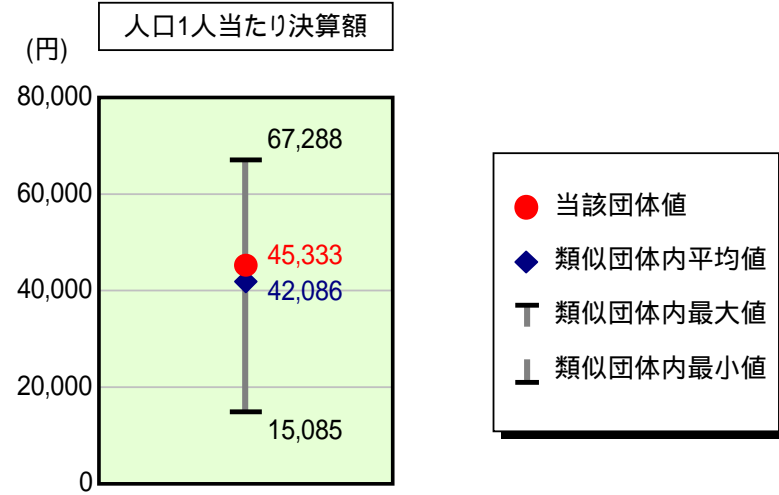
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	615,286	86,114	102,828	16.3
賃金(物件費)	65,687	9,193	8,828	4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	122,376	17,128	14,370	19.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,716	4,159	5,221	20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,100	434	2,022	78.5
退職金	61,136	8,556	10,731	20.3
合計	775,029	108,472	122,808	11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.26	11.58	3.32
ラスパイレス指数	96.9	94.4	2.5

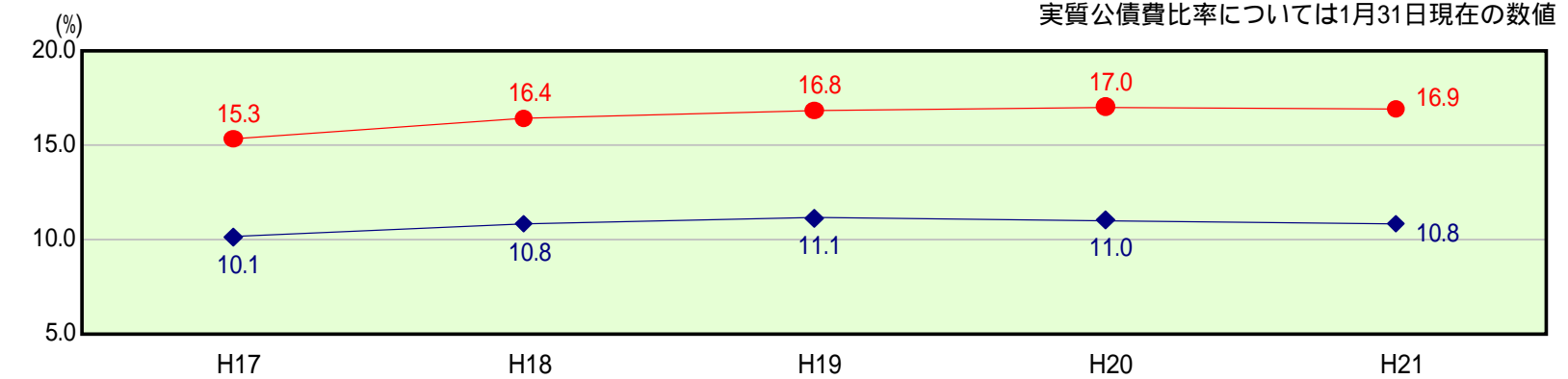
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

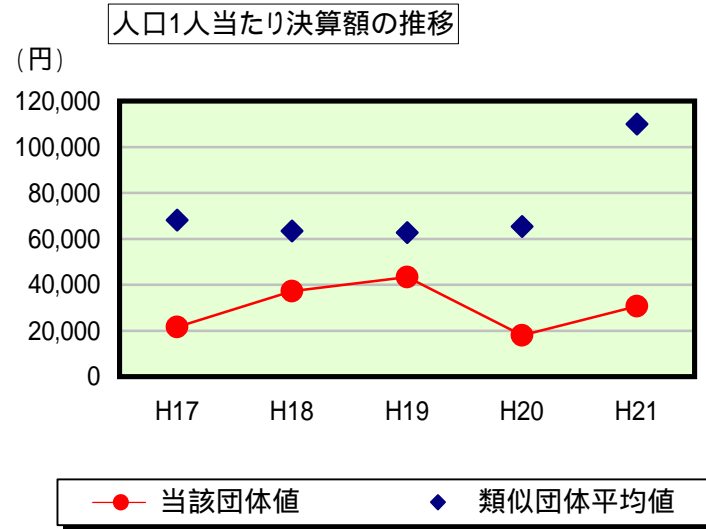
	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	424,538	59,417	76,600	22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	66,818	9,352	26,175	64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,805	5,851	6,253	6.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,863	7,259	3,386	114.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	4,907	687	3,339	79.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	256,213	35,859	66,999	46.5
合計	323,904	45,333	42,086	7.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	160,410	21,592	43.8	68,130	36.4	7.4
うち単独分	129,976	17,496	44.6	43,462	39.7	4.9
H18	273,816	37,249	72.5	63,426	6.9	79.4
うち単独分	242,667	33,011	88.7	41,771	3.9	92.6
H19	314,017	43,301	16.2	62,772	1.0	17.2
うち単独分	196,990	27,164	17.7	42,833	2.5	20.2
H20	130,014	17,983	58.5	65,371	4.1	62.6
うち単独分	114,600	15,851	41.6	41,126	4.0	37.6
H21	219,402	30,707	70.8	109,926	68.2	2.6
うち単独分	212,494	29,740	87.6	64,844	57.7	29.9
過去5年間平均	219,532	30,166	11.4	73,925	5.6	5.8
うち単独分	179,345	24,652	14.5	46,807	2.5	12.0